

トワイライトスクールの活動実態とその応用性

—子どもの学校外活動と利用施設に関する研究 その2—

THE CONDITIONS OF THE "TWILIGHT SCHOOL" AND ITS APPLICATION

Study on the facilities for the children's outside school clubs Part 2

櫻木耕史*, 松本直司**

Koshi SAKURAGI and Naoji MATSUMOTO

This study aims to grasp the situation and the application to the "Twilight school". It is one of the children's outside school clubs. We made an questionnaire to the present activities, using conditions of the facilities. Then as a result, we get following:

- (1)The "Twilight school" is effective and is excellent as the children's outside school clubs.
- (2)The effective activity depends on the management of the person in charge and the responsibility of him is important.
- (3)The application to another government becomes possible by that the factor of the person and the factor at the facilities are serviced.

Keywords : Children, The Children's Outside School Clubs, Facility, Questionnaire

子ども, 学校外活動, 施設, アンケート調査

1. 研究の目的

学校週5日制が公立の小中学校で完全に実施され、学校休業日の子どもの学校外での活動の場の整備が進められている。また、前稿^{注1)}で子どもの学校外活動を愛知県全体を調査の対象として活動実態と利用施設についてまとめた。その中で、文化系については地域の集会施設等が、運動系では学校施設を利用した活動が多い事が判明した。学校外活動組織の多くは内容に応じて独自で活動場所の確保をしている場合が多く、それぞれの属する地域施設の整備状況に活動が制約を受けている。地域の施設整備状況等を調査していかなく、小学校施設を活用し、効果的に活動を推進している事例があった。「トワイライトスクール」と名付けられたこの活動は名古屋市が平成9年度から小学校を選定し実施しているもので、順次実施校を増やし市内全域で行われている。子どもが自らの通う小学校で定期的に様々な活動が体験できるため他の自治体においても応用性の高い活動である。近年、大都市やその周辺では子どもの遊び場の減少と遊び場自体の安全性の要求に対し、空き教室や放課後の小学校を開放し利用する試みは多い。特に東京都や神奈川県では、学校開放と学童保育を融合させたものや、児童館を活用した取り組みも多くみられる。大阪府の「児童いきいき放課後」や千葉県市川市での「ビーイング」など、いろいろな活動内容で多くの人々と一緒に

体験する事を通して異学年や世代間の交流を進めていこうとする名古屋市と同様の試みも行われている。しかし、小学校との連携なしでは活動が成立しないなど、実施されている学校数に限りがあるのが現状である。そこで本稿ではいち早く全市的に取り組みを進めている名古屋市の「トワイライトスクール」をモデルケースとして活動の実態や利用施設の特徴を明らかにし、施設の管理者、活動の指導者の立場による施設利用の問題点、施設の類型から施設整備の方向性を導き、利便の向上と他の自治体への応用の可能性を探ることを目的とする。

2. トワイライトスクール実施と背景

(1) 施設開放とトワイライトスクール

名古屋市では、生涯学習や社会教育を目的とした学校施設の施設開放が昭和30年頃から進められてきた。当初は、小学校の運動場を開放し、市民のスポーツの場として提供していた。昭和40年代に入ると、高度経済成長に伴い中部圏の中心都市として多くの若年労働人口が流入し、勤労青年のスポーツ活動の場を確保することが急務となった。そこで、中学校施設の一部を勤労レクリエーションセンターとして開放し、市内各区ごとに整備が進められてきた。昭和50年代にはいと、今度は余暇や健康に対する関心の高まりを

* 愛知県稲沢市役所 工修
** 名古屋工業大学大学院ながれ領域
工学研究科社会工学専攻/人間空間分野(建築系)
教授・工博

Local Government, City of Inazawa, M. Eng.
Prof., Nagare College, Human Space Field, Graduate School of Socio Engineering
(Architecture), Nagoya Institute of Technology, Dr. Eng.

受け、スポーツの場に対する整備の要望が高まり、一般の市民を対象とした小学校の運動場や体育館が開放され、市民のスポーツ等の場として広く利用されるとともに、長期の休業日や土曜の午後などには子どもの遊び場としても利用されてきた。平成8年度から開始された学校5日制の導入を契機として、子どもが地域で活動できる時間が増えたことから、単に小学校を開放し場所の提供を行うのみでなく、様々な活動プログラムを提供し、子ども達が自主的に学び、また学年を超え、地域の人々とも直接交流できる場として「トワイライトスクール」が実施されることとなった。^{注2)}

(2) トワイライトスクールの概要と概念

トワイライトスクール(以下TSと略す)は学校の授業が終了した後の施設を活用し、子ども達が異学年交流や体験活動を通して、自主性や創造性・社会性を育む事を目的とした子どもの学校外活動のひとつである。平成9年度にまず調査研究として2校からはじまり、順次整備が進み平成14年9月現在では103校で実施されている。活動に参加を希望する児童は誰でも参加でき、活動場所は学校内にある放課後学級ルーム(プレイルーム)を中心とし、活動の内容に応じて体育館や運動場、プールなども利用されている。平日は授業終了後から午後6時まで、土曜や長期休業日は午前9時から午後6時までと、いつ訪れても何らかの活動に参加できる体制が作られている。市の教育委員会が主体となってこの事業を行い、公共施設の管理を受託している外郭団体がそれぞれの学校ごとに管理者をおき、各学校ともこの管理者が施設管理と子ども達を監督し、活動を中心に指導する役割を担っている。活動プログラムはPTAや地域の人々が協力して決定し、指導も行っている。このため学校により活動プログラムは特徴があるものとなっている。

子どもは、小学校という場所で、同学年の集団と先生という教育のつながりを持ち、放課後は、活動のプログラムを通して、異学年や地域の大人とのつながりを築くことができる。(図1)

TSは、名古屋市内全域で行われているが、各区により実施状況に差がある。市中心部で実施率が高く、南部では今後の整備が待たれる状況である。(図2)

(3) トワイライトスクール実施校の例

TSは、既存の小学校を利用して実施されているが、活動は小学校の教育とは完全に区分されているため、空間的にも区別される必要がある。実施校の現状をみてみると、小学校の管理部門である教職員室とは別にTS専用の事務空間が設けられている。さらに活動の中心となるプレイルームが整備され、また更衣室、倉庫などの付属する室を持つところもある。利用時間が小学校とは異なるため、TS専用の出入口を設け、直接活動に参加できるようになっている。活動内容によって、屋内ではプレイルームを中心に活動し、さらに音楽室や図書室を利用しているところもある。屋外の活動にはグラウンドやプール、屋内運動場も利用されている。既存施設を改修し実施しているため各小学校の実状により、TSの事務空間が室として整備できず、プレイルーム内の一部を利用していたり、プレイルームが2階にある場合もある。^{注3)} また、プレイルームの大きさも様々ではない。事務空間以外は小学校の利用と共用する事になるが、TSではプレイルーム以外の特別教室との連携も位置が離れていると、小学校側の区画に含まれてしまい利用できない場合もある。普通教室は棟で分かれている場合が多く、TSから利用するこ

とはできず、小学校の他の日常部分への影響がないように配慮されている。(図3)

3. トワイライトスクールの活動実態

(1) 実施校の特徴

TSの活動実態を明らかにするために、まず活動の前提となる各実施校の状況と校区の特徴を把握した。TS実施校の規模は児童数が300人から600人の学校がほとんどで、平均児童数は454.08人であった。単純に学年数の6で除すと1学年は75人となり、各学年2ク

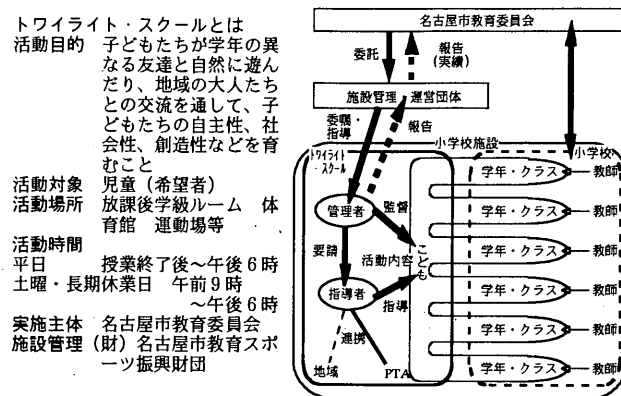


図1 トワイライトスクールの概要と概念

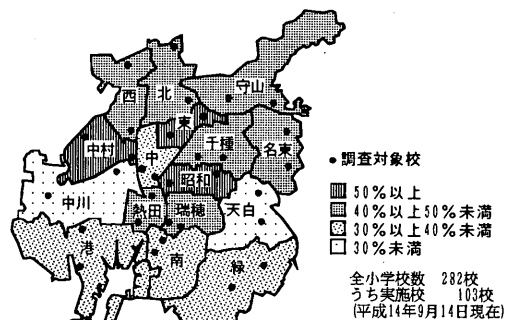


図2 名古屋市内の実施状況

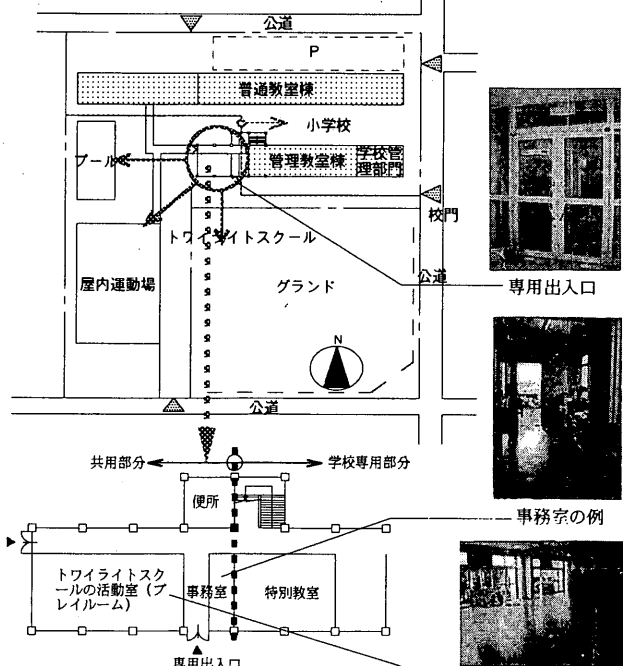


図3 トワイライトスクール実施校の例

ラス程度の学校となる。1,000人を超えるような大規模校は1校と少ないが、各学年1クラスしかできない200人以下の学校は8校ある。また最も少ないのは78人と1学年が15人に満たないところもあった。校地面積は1ヘクタール前後の学校がほとんどでありあまり大きな差はみられない。最大は2.9haあるものがあつた。さらに学校ごとの居住環境の特徴をみるために各学校の校区の人口をその校区の面積で除した人口密度をみてみると、1ヘクタール当たり72～96人の校区が最も多く平均は80人となっている。名古屋市平均人口密度は65.9人/haであることから、TSは土地の高度利用が進んでいる校区が多いことが分かる。TSの中で最大の人口密度を持つのは179人/haであった。逆に人口密度が低かったのは、市の中心部と外縁部に位置している校区であった。さらに各校区の人口を世帯数で除した1世帯当たりの人数と比べてみると、人口密度の高い地域は世帯当たりの人数も小さいところが多くなる。平均が2.3人であった。各TSの建物面積は5000㎡程度がほとんどで整備の状況に大きな差はない。学級数も学校の規模にほぼ準じているが、大きな面積を持つ学校においても、学級数が少なく多くの未利用教室がある学校もある。(図4)TSの実施環境をみるために、屋内活動の中心となるスペースの広さと事務室の有無を調べたところ、活動空間は160㎡程度、普通教室2室分を利用しているところが多い。また専用の事務室は6割のTSでしか設置されていない。(図5)

(2) 実施校の類型化

校区の居住環境とTSの整備状況からTS実施校の特徴を明確化するため、13指標を用いて主成分分析を行った。その結果、I軸には、教室数や児童数に代表される「学校規模」、II軸に人口密度等の「地域性」、III軸にはTS活動に関する「転用性」IV軸に「活動性」の4軸を得た。(表1、図7)さらに、この主成分得点を用いてクラスター分析(Ward法)を行い実施校を類型化すると、学校規模は中程度だが、転用性、活動性が低い「高密度中規模校型」(HM型)、各軸とも中位をしめす「中規模校型」(M型)、学校規模と地域性が大きい、「高密度大規模校型」(HL型)、学校規模が大きく、地域性が小さい「低密度大規模校型」(LL型)、学校規模が極端に小さい「極小規模校型」(MS型)および学校規模の小さい「小規模校型」(S型)の6類型を得た。(図6)

4. トワイライト・スクールの実態調査

(1) 調査の概要(表2)

①調査目的: TSの実態を把握するため、活動状況、活動内容、利用施設の実態と評価、施設管理状況について、管理者と指導者に対しそれぞれアンケート調査を実施した。TSの管理者に対して活動状況、活動内容、施設利用状況、利用施設の現状評価と施設管理について、指導者に対しては指導者の属性と活動状況、利用施設の現状評価について配票調査を行った。②調査対象: 先に得られたTSの類型化を元に、名古屋市16区から各区2校ずつとなるように、計32校のTSの管理者及び指導者に対して行った。指導者は活動内容により異なるため各校5名ずつに依頼した。③調査方法: 各対象校の管理者に対し直接配布し、指導者用については管理者から依頼した。(配布総数: 管理者32、指導者160 回収率: 管理者100%、指導者94.4%)。

④調査期間: 平成14年9月26日～平成14年10月24日

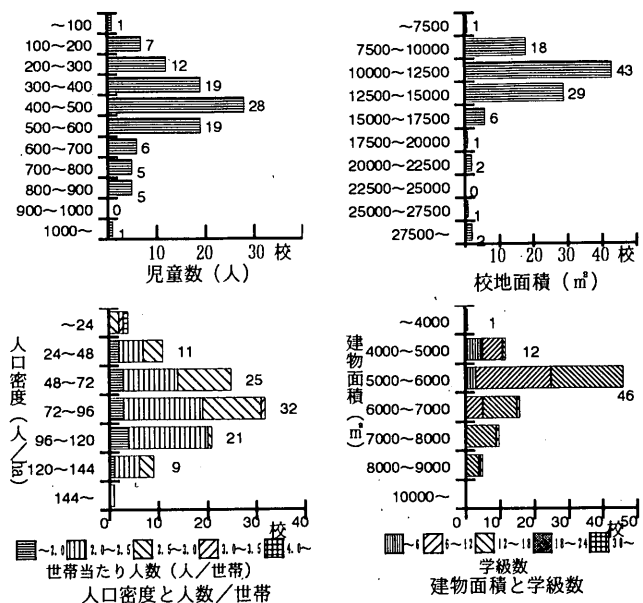


図4 実施校の特徴

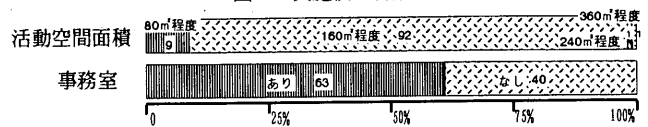
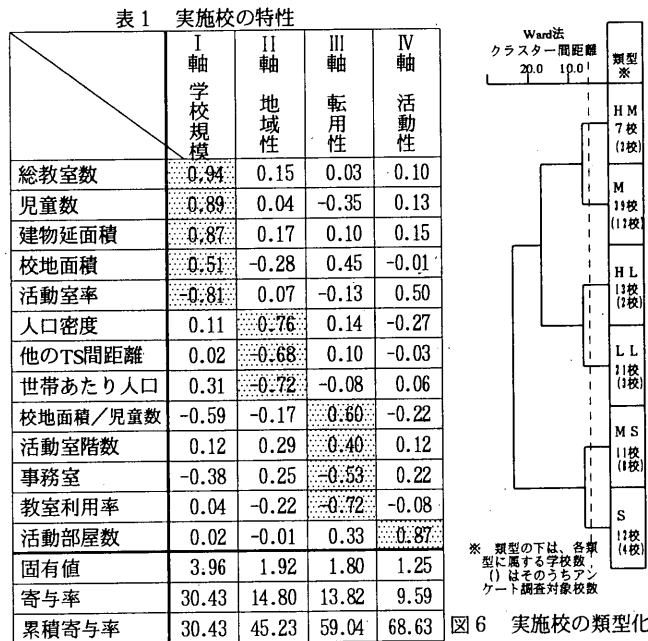


図5 活動空間の広さと事務室の有無



※ 類型の下は、各類型に属する学校数、()はそのうちアンケート調査対象校数

図6 実施校の類型化

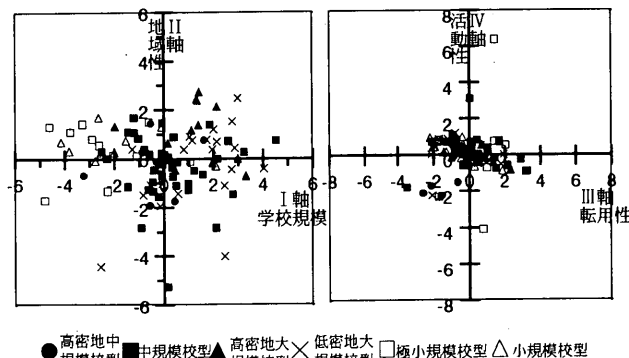


図7 実施校の主成分得点

(2) 活動実態と利用施設

①活動実態 活動内容は主にカルタやゲームなどを主体とする「遊び」や、工作や折り紙といった「体験活動」が多く行われている。サッカーやバドミントンといったスポーツも活動も行われているが、太鼓や茶華道といった「伝統芸能」や「地域活動」のような地域密着型の活動は少ない(図8)。月曜日から土曜日まで活動が行われているが、月から水曜日と金曜日はほぼ同数の参加者であるが、授業時間の関係から木曜日は参加者が多い。一方学校休業日である土曜日の参加人数が極端に少ない。学校休業日の活動機会を与える目的とは反する状況になっている。子どもにとって授業後に学校の延長上で活動があると参加しやすいと考えられる。参加者を学年別にみると低学年が大半で、学年が上がるごとに参加者が少なくなっている。高学年になるとお稽古ごとや塾、クラブ活動など個々の目的に応じた活動に参加している事が原因であると考えられる。(図9)各TSで実際に指導をお願いしている指導者の数は、21人から30人のTSが多く月曜日から土曜日まで活動を行うためには、かなりの数を必要とする。指導者一人あたりの子どもの数を見ると6から10人が最も多く、比較的少人数である。指導者の年齢は40代以上が多く、また主婦が中心である。これはPTAなど参加児童の親達が活動に関わっているものと考えられる。TSの管理者は運営責任者であり、また指導者としても中心的な役割を担っている。一方指導者では、管理者を援助し運営の補助を行いながら活動の指導をするアシスタントパートナーと、指導のみを中心に行う事業ボランティアに分かれている。回答した指導者の6割はアシスタントパートナーであった。1週間の活動参加時間を尋ねたところ2から4時間という回答が最も多かった。(図10)

②利用施設 活動に利用されている施設を調査したところ、プレイルームや体育館、運動場がよく使われているが、音楽室や図工室、視聴覚室といった特別教室は、あまり使われていない。図書室の利用はあるが、理科室などは活動内容が異なるためか利用されていない。またスポーツ施設であるプールもほとんど使われていない。活動での利用頻度をみると、プレイルームは毎日利用されており、日常の活動の中心であることがわかる。(図11)

(3) 活動と利用施設に対する評価

TSの管理者及び指導者に、活動6項目、講座4項目、児童11項目、利用施設・道具14項目、管理その他10項目でTSの現状を評価してもらった。評価は管理者・指導者全体でみると、道具と管理に関する評価を除いて、おおむね良好な評価を得た。活動の実効性や学習性の評価が良く、また活動への愛着や誇りの項目も評価が大変良いことから、管理者、指導者自身が活動に対して十分な理解を持ち、やりがいをもって互いに協力しながら活動を行っている事がわかる。また、施設・空間に関する項目は特に評価が良い。施設の位置、自由さ、明るさや快適さなど活動を支える空間について評価がよいことは、現状の施設整備の方法の有効性を表しているものといえるが、施設の充足度の評価が分かれていることから、活動内容に適した空間の利用が行われていないことが原因であると考えられる。一方、活動に利用する道具に関しては、児童の扱い方に関する評価が大変悪い。「もの」が充足し氾濫している世相を反映してかみんなです使う「もの」は大事にするという意識の欠如が指摘された。道具の充足度に対しても評価が良くない。また管理部分に関し

表2 調査概要と回収率

調査対象者	管理者	指導者	合計	調査期間
配布数	32	160	192	平成14年9月26日～同10月24日
回収数	32	151	183	調査対象: 管理者, 指導者
回収率(%)	100.0	94.4	95.3	調査項目: 活動実態, 現状評価, 指導者の属性
				調査方法: 各TS実施校の管理者に直接配布及び回収を行い、同時に現地調査を行う

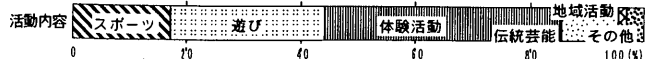


図8 活動内容

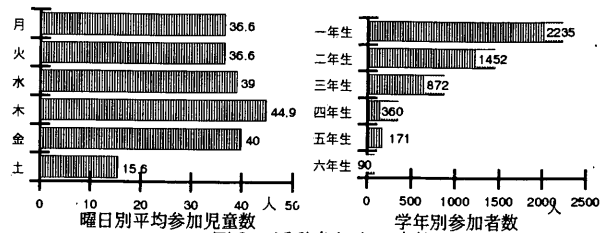


図9 活動参加者の実態

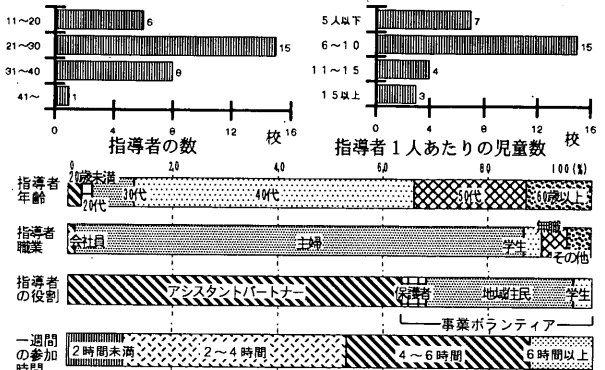


図10 指導者の実態

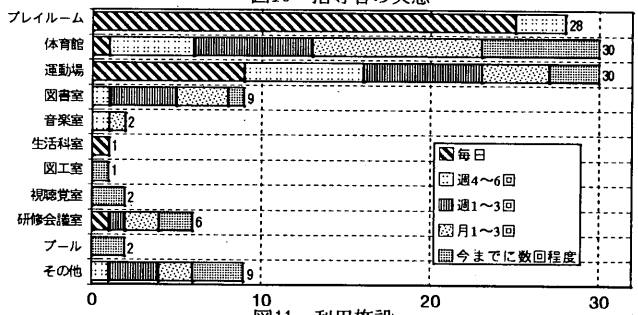


図11 利用施設

ては評価が悪く、改善する余地があるといえる。(図12)

次に、管理者と指導者を分けて、評価の傾向を比較した。管理者と指導者とも、評価の傾向は似ているが、両者の間では12項目で評価に差があった。管理や活動に関する項目いずれも指導者の方が良い評価となっているが、指導者数に関しては、指導者自身は充足していると考えていたり、活動時間については、管理者の方が良いと評価していることから、活動全体を捉えて評価している管理者と、自分の関わりのある活動を評価した指導者の立場の違いが顕れている。

さらに施設類型と評価の関係をみると、10項目で差異がみられた。管理部分の評価で差がみられたのは、児童数が少なくなってTSの活動空間の確保がしやすいMS型では良く、反対に児童数が多いため活動空間を確保しにくいHM型では評価が悪い。HM型は、施設や道具の充足度、使いやすさなども評価が悪いが、活動の展開や子ども同士の学年間の指導などの評価が良く、子ども達自身での交流が積極的に行われている傾向にある。

TSの現状に対する評価の構造を明らかにするために全回答者の

各項目への評価を变量として因子分析（主因子解法）を行った。その結果、Ⅰ軸に室内の広さなどを表す「空間自由性」、Ⅱ軸に活動での自主性や社会性の促進を表す「活動効果性」、Ⅲ軸に活動や施設に対しての誇りや愛着を表す「愛着性」、Ⅳ軸に室内環境を表す「環境快適性」を得た。Ⅰ軸に空間自由性を得たことは、TSの実施と活動への参加や協力を促進するためには、施設の整備が不可欠であり、実効性を担保する大きな要因である。（図13）

（4）施設類型と評価構造の関係

施設類型と各軸の関係を、それぞれの軸を構成する主な評価項目のうち評価に差のあった項目でみると、空間自由性では、HM型で評価が他の類型に比べて悪いと答えた割合が高くなっている。道具の充足度については悪い評価が目立つ。HL型では管理部分の評価が悪い。活動効果性については、MS型とS型で評価が良好で、学年間での指導については、HM型も評価が良好であった。愛着性では活動の展開でMS型で評価の良い割合が他の類型に比べ少ない。環境快適性の空間のきれいさは、HM型で評価の良い割合が6割と他が8割を超えているのに対して少ない。空間自由性ではHM型が特に悪くなっているが、活動効果性は良好である。空間自由性、活動効果性ともHL型での評価が他と比べると余り良くない。MS型では、空間自由性、活動効果性ともに良好であった。（図14）

（5）管理の実態と問題点

管理者に対しては、TSの活動における管理と施設管理、苦情等の処理についても調査した。TSにおける活動の状況について、参加者の親等に周知する必要性について訊ねたところほとんどの管理者が必要があると回答した。活動状況の伝達方法については、全てのTSで定期刊行物を発行する方法をとっているが、保護者や地

域住民との意見交換会を行っているところもあった。また苦情の有無については半数があると答え、その内容は参加児童同士のトラブルなど、児童に関するものが最も多かった。（図15）

学校とTSは全く独立して存在していることについて、管理上の

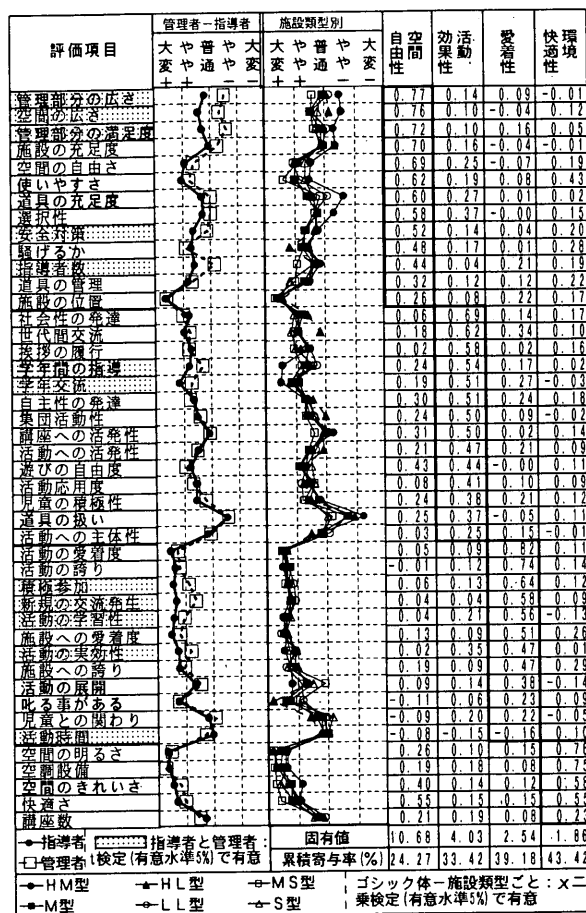


図13 指導者と管理者、施設類型による評価と評価構造

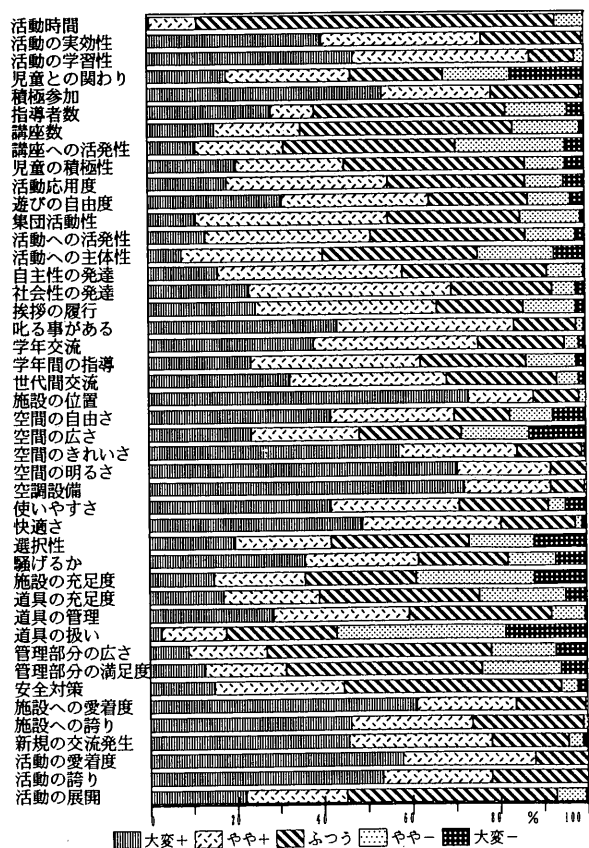


図12 トワイライトスクールの現状評価

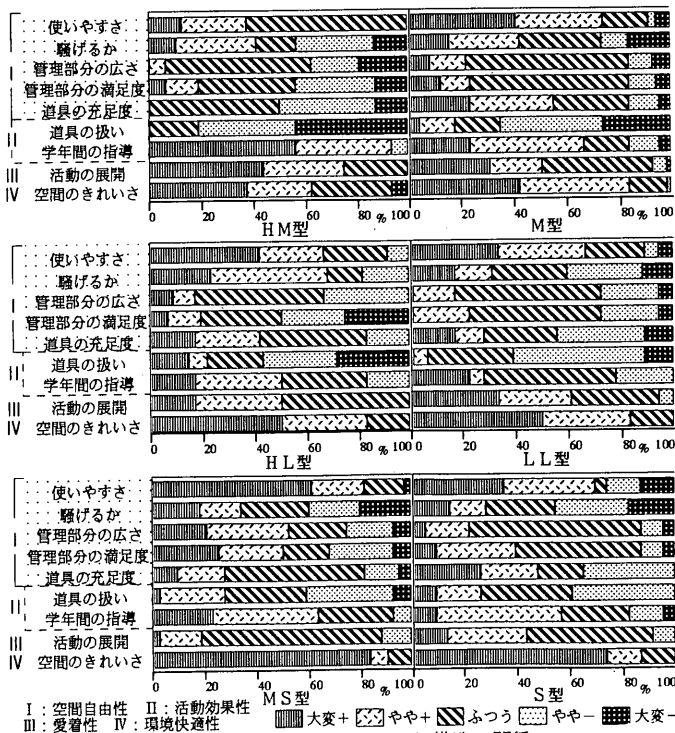


図14 施設類型と評価構造の関係

TSのプレイルームや活動は、教育現場への影響を最小限にするために、独立性を確保することが必要であり、大半の施設や備品は利用者である「子ども」とは無関係の管理区分により、相互に利用することが難しい。このため施設整備にあたっては、両者が共有して利用できる「施設」「もの」を明確化し、独立性を最小限に確保したゾーニングをする事が重要である。

学校外活動を学校施設の有効活用の要望とそれを子どものために利用することを具現化したこの名古屋市の取り組みは、現段階では、管理者・指導者とも評価しており、大きな問題点もあげられておらず、有効性が高いものである。(図18)

(2) トワイライトスクールの応用性

学校外活動の活動の場として名古屋市では有効であったこの施策を他の自治体へ応用性を調査の結果から検討した。余裕教室の発生をもたらし社会的な背景と、施設利用の要望が大きいことが、実施の基礎的な条件である。その上で、実施可能な条件として人的要件

と施設の要件が考えられる。人的要件では、旧来からのまちの方が効果があり、校区もあまり大きくなく地縁的なつながりを共有できるところが良い。施設の要件には応用性に大きな障害となる場合が想定される。それは、通常学校施設の管理者は市町村教育委員会であり、学校で教育を担当するのは都道府県教育委員会が任免権をもつ教員であるため両者の権限の境界が曖昧となる。学校と施設の管理権限が同一である政令市では実施しやすいが、それ以外の場合は両者の関係をより強化し協力体制を構築することが、実施のための大きな条件となることが予想される。TSの実施は、子ども、地域ともに効果をうみ、さらに現有施設の有効活用も図れることから、施策としての有効性が高いと考えられ、応用性を高めるため、子どもと地域の学校外活動の要望を正確に把握し行政の施策として位置づけ、学校教育と社会教育と施設管理という異なる部署の連携により、活動の場を提供できる体制をつくり、市町村自身が学校と地域との調整の役割を果たしていくことが重要である。(図19)

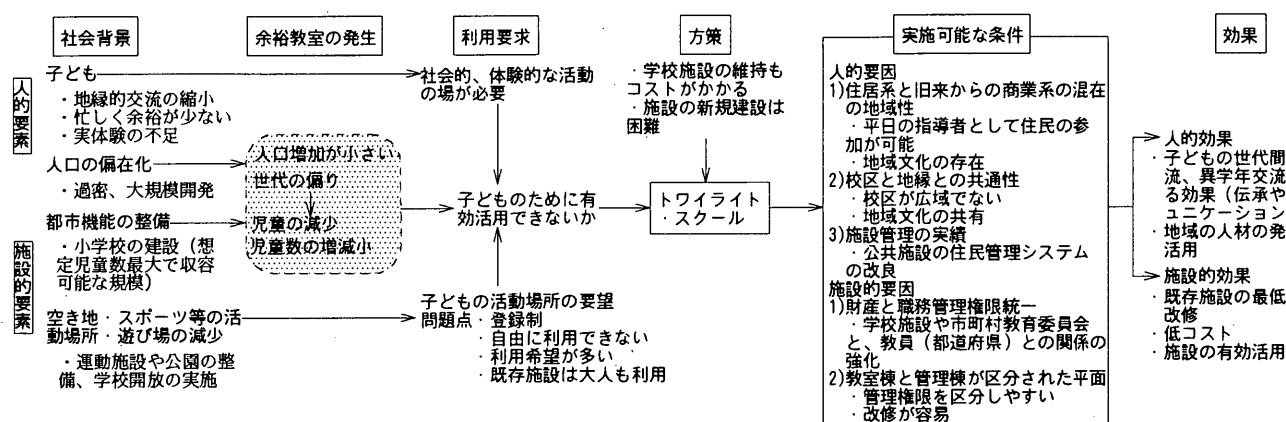


図19 トワイライトスクールの応用性とその効果

注

- 1) 参考文献 11)
- 2) TSとは別に学童保育、児童館など児童福祉施策も実施されている。学童保育は市内に約200カ所あり、対象は小学校1年生から3年生までで、勤労家庭の子どもの生活保護が目的である。また児童館は各区1カ所ずつ設置され、遊び場の一つとして施設の利用が目的である。しかし、活動内容と場所を併せて提供するTSとは目的が異なる。
- 3) 改修内容の例として、プレイルームは普通教室や利用頻度の少ない特別教室などを使用し、必要に応じて床材をカーペットや畳としたものや、空調設備の設置、コンセントの増設などの改修が行われている。また専用出入り口の設置や特別教室の準備室を事務室として改修したものもある。

参考文献

- 1) 名古屋市教育委員会編：きょういくなごや'98 1998.7
- 2) 名古屋市教育委員会編：教育要覧 平成9年度 1997.09
- 3) 名古屋市教育委員会編：教育要覧 平成10年度 1998.09
- 4) 名古屋市教育委員会編：教育要覧 平成14年度 2001.09
- 5) 名古屋市教育委員会編：中学校開放のあらましー地域スポーツセンター概要 平成12年度 2001
- 6) 名古屋市：学区別生活環境調査報告書 1998.03
- 7) 文部省：学校開放のための施設・環境づくり 1995.10
- 8) 文部省教育助成局：学校週五日制時代の公立学校施設に関する調査研究協力者会議報告ー子ども達の未来を拓く学校施設ー 2000.07
- 9) 伊藤俊夫：生涯学習社会の社会教育 財団法人全日本社会教育連合会 2001.03
- 10) 伊藤俊夫：学校と地域の教育力を結ぶ 財団法人全日本社会教育連合会 2001.09

- 11) 櫻木耕史 松本直司 谷口汎邦：子どもの学校外活動組織の実態と施設利用ー子どもの学校外活動と利用施設に関する研究 その1ー 日本建築学会計画系論文集 第548号 p129-p135 2001.10
- 12) 櫻木耕史 松本直司 谷口汎邦：愛知県の地域特性からみた子どもの学校外活動と利用施設に関する研究 日本建築学会第19回地域施設計画研究シンポジウム p293-p298 2001.07
- 13) 西山康雄：名古屋における再開発の歴史 日本都市再開発史 全国市街地再開発協会 p252-p255 1991.04
- 14) 櫻木耕史 松本直司 谷口汎邦ほか：施設整備の特徴と子どもの学校外活動における利用施設の関係ー子どもの学校外活動組織と施設利用に関する研究 その6ー 日本建築学会大会学術講演梗概集(E-1) p175,176 2002.08
- 15) 吉野宏 松本直司 谷口汎邦ほか：愛知県の地域類型に基づく子どもの学校外活動と利用施設の実態調査ー子どもの学校外活動組織と施設利用に関する研究 その5ー 日本建築学会大会学術講演梗概集(E-1) p173,174 2002.08
- 16) 東條敦子 藍沢宏 鈴木直子ほか：学校開放における施設開放状況と利用意向ー公立小中学校の地域施設としての役割とその評価に関する研究 その1ー 日本建築学会大会学術講演梗概集(E-1) p311,312 1997.09
- 17) 吉田健二 藍沢宏 鈴木直子ほか：公立小中学校の地域施設としての評価ー公立小中学校の地域施設としての役割とその評価に関する研究 その2ー 日本建築学会大会学術講演梗概集(E-1) p313,314 1997.09
- 18) 福原聖治 横山俊祐：地域活動からみた地域施設計画の評価に関する研究 日本建築学会大会学術講演梗概集(E-1) p427,428 1997.09
- 19) 谷口新 仙田満 矢田努ほか：計画集合住宅地におけるこどものあそび空間と街区の特徴 日本建築学会大会学術講演梗概集(E-1) p199,200 1999.09

(2004年7月10日原稿受理, 2004年12月17日採用決定)